

# 職業能力開発講習会を実施して

雇用・能力開発機構愛媛センター 安倍 昭二

## 1. はじめに

高齢化が進む中で、中高年齢者の就業を考えるにあたって、どのような働き方を望んでいるのか、そしてどのような職務を望んでいるのが職業能力開発の取り組むポイントになる。また中高年齢者を単なる労働力としてみる反面、「生活」という枠組みを考慮して、就業行動が生活とどのような関連を持っているのか、ということも考えなければならないポイントだと思われる。

愛媛センターでは県庁所在地である松山市管内において「パソコン処理科」として、能力開発を行うことに決定した。委託先は(社)愛媛県専修学校各種学校連合会(以下「愛媛県専各連」という)傘下である「河原学園・愛媛大原簿記公務員専門学校」に選定し、各報告書類等を本部と愛媛県経済労働部労政訓練課に提出し承認を受け、実施することとなった。

## 2. 訓練科名決定

本部からの標準コースと地域における中高年齢者のニーズを考慮し、科名については松山公共職業安定所と連携し、求人情報の資格・経験等と求職者の希望職務について考慮した。

パソコンの教育訓練については、中高年齢者層にとっては特に希望の多い内容であるし、また若年齢者層においても学卒後入社し、端末のコンピュータ入力は経験したものの基礎からのパソコンに関する

教育訓練については、未学習の求職者も多く存在すること等の点を考慮した決定である。

現在までの経験した教育訓練の調査と結果分析については、後述で詳しく分析してみた。

## 3. 委託先の協力依頼と選定

本部から指示通達があった時点より、緊急対策訓練に対して愛媛県専各連に今回の施策のご理解とご協力が不可欠であることは大変重要なポイントであった。愛媛県専各連関係者のご理解を最重要課題の1つとして考え、理事長、事務局長先に出向いて今回の教育訓練の主旨を説明し、協力依頼を行ってきた。

現在までの専門学校体制は新規学卒者をターゲットとし、社会人教育に対して取り組みがあまり多くなされていないのが実状であった。そんな中で生涯教育訓練に理解を示してくれた専門学校が多くあり、これからは新規学卒者にとどまることなく社会人(在職者、離職者)に対しても積極的に教育訓練の場の拡大を主張してくれたこともあり、予定人員の確保可能な委託先の開拓ができた。

なお、主旨は十分理解していただいたにもかかわらず教室、講師等の問題で協力をしてもらえなかった専門学校も現実の問題として存在した。緊急対策ゆえに恒久的でないことが大きなネックとして残った。

今回の報告内容に関しては、標準コースを基本に「河原学園・愛媛大原簿記公務員専門学校」の多大

なご協力を得て実施することとなった。

## 4. 職業能力開発講習会

### 4.1 教育訓練相談

公共職業安定所に訓練生募集案内のポスターの掲示を依頼し、そこで受講意志のある離職者に対して直接愛媛センターへ来所をお願いし、職業能力開発講習会（以下「講習会」という）の場所、日時の連絡を行い、詳しく知りたい離職者に対しては就業支援部門相談コーナーで、どのような希望の求職なのか相談しながら、今回実施する講習会に参加するよう勧めてきた。

### 4.2 講習会

講習会当日は26名の応募に対して実際の参加数は25名であった。参加者全員が雇用保険受給者であり、特別訓練受講奨励金の支給対象者はいなかったもので、分割しての講習会にはしないで参加者全員に対しての講習会となった。

委託先から担当講師に来てもらい、詳細にパソコン処理科のカリキュラムについて説明をしていただき（委託先講師の時間的都合により最初に行った）、続いて当機構の実施している緊急中高年再就職促進訓練についての概要説明と国（労働省）の施策に対



講習会の様子

して、実施している機関である雇用・能力開発機構の広報を兼ねて実施目的の説明を行った。その後「パソコン処理科入所の動機について」というテーマで、訓練受講意欲に関する小論文を書いてもらった。小論文は選考の対象とした。次に安定所の職業指導官に松山管内の労働市場の動向および公共職業訓練を受講した場合の雇用保険の事務手続きについての説明を依頼した。次いで参加者に対して教育訓練受講に関するアンケートを実施した。アンケート結果と考察については次項で述べる。最後に全員に対して個別に面接・相談を行い、講習会を終了した。

## 5. 能力開発・生涯教育訓練経験の結果と考察

### 5.1 アンケート結果

#### (1) 経験した教育訓練

イ 職場や関連会社の集合研修	10人
ロ 民間の講座やセミナー	9人
ハ 専門学校等の講座やセミナー	2人
ニ 公共職業訓練機関の講座	4人
ホ 大学・大学院の講座やセミナー	2人
ヘ 公民館・図書館等の講座	0人
ト 通信教育講座	2人
チ 個人の先生による指導	3人
リ 仲間同士の勉強会	3人
ヌ 専門書やテレビ・ラジオで	2人
ル 経験したものはない	4人

1人で複数回答あり。「ル」の「経験したものはない」の4人は以後の設問には無回答。

#### (2) 学んだ内容

イ 生産や工事に必要な技能	3人
ロ 一般事務に必要な技能	10人
ハ ビジネスマン向けの実務知識	4人
ニ 研究や開発に必要な知識技術	0人
ホ 国際業務に必要な知識	0人
ヘ 管理職や経営者にとって必要な知識	3人

ト	専門的な職業に必要な知識技能	6人	ハ	30～34歳	5人
チ	教養・芸術・スポーツ等の知識技能	11人	ニ	35～39歳	4人
			ホ	40～44歳	3人
(3)	学んだ理由		ヘ	45～49歳	6人
イ	職場に命じられたため	10人	ト	50歳～	3人
ロ	職場での仕事のため自発的に	8人			
ハ	独立開業や転職，再就職のため	4人	(5)	学んだ期間	
ニ	仕事とは関係なく自分のために	15人	イ	1週間未満	13人
			ロ	1週間以上～1ヵ月未満	4人
(4)	学んだときの年齢		ハ	1ヵ月以上～半年未満	8人
イ	20～24歳	12人	ニ	半年以上～2年以下	11人
ロ	25～29歳	4人	ホ	2年を超える	1人

表1 教育訓練受講の特徴（各頻度順，表示数値は%）

機関	内容	理由	年齢	期間
職場の研修	管理職知識（30）	職場の命令（80）	20～24（40）	～1週間（50）
	生産技能（20）	仕事のため（20）	30～34（20）	～1ヵ月（40）
	専門的知識（20）			～半年（10）
民間セミナー	教養・芸術（33）	自分のため（67）	20～24（33）	～半年（44）
	事務技能（22）	職場の命令（22）	35～39（22）	～1ヵ月（33）
	専門的知識（22）	仕事のため（11）	40～44（22）	～2年（22）
専門学校等のセミナー	専門的知識（100）	仕事のため（50）	30～34（100）	～半年（50）
		独立・転職（50）		～2年（50）
公共職業訓練	事務技能（100）	独立・転職（75）	45～49（75）	～1週間（75）
		自分のため（25）	50～（25）	～半年（25）
大学・大学院	教養・芸術（100）	自分のため（100）	20～24（100）	～半年（50） ～2年（50）
公民館等	該当者なし			
通信教育	事務技能（50）	仕事のため（50）	25～29（50）	～半年（50）
	ビジネス実務（50）	自分のため（50）	45～49（50）	～2年（50）
個人指導	教養・芸術（100）	自分のため（100）	20～24（33）	～2年（67）
			25～29（33）	2年～（33）
			30～34（33）	
勉強会	事務技能（67）	仕事のため（67）	20～24（33）	～2年（67）
	教養・芸術（33）	自分のため（33）	25～29（33）	～1週間（33）
			35～39（33）	
専門書等	ビジネス実務（50）	仕事のため（50）	20～24（50）	～1週間（50）
	教養・芸術（50）	自分のため（50）	50～（50）	～2年（50）

以上の結果に対して各項目頻度順に表1にまとめた。

なお経験者は延べ37人の結果である。

## 5.2 表1からの考察

表1からは次のことがわかる。学習内容の面からは教育訓練は大きく次のように分類することができる。

「公共職業訓練」「通信教育」など、「一般事務に必要な知識（ワープロ、簿記など）」を学習する場合は上位を占めている。

「民間セミナー」「大学・大学院」「勉強会」「専門書等」などでは、「教養・芸術・スポーツ等の知識技能」を学ばれる頻度が高い。

「職場の研修」「民間セミナー」「専門学校等のセミナー」などでは、「専門的な職業に必要な知識技能」を学習するケースが目立つ。

これ以外では「職場の研修」で、他ではみられない「管理職や経営者にとって必要な知識」の頻度が高いのが特徴である。

学習の理由については、「職場の研修」「民間セミナー」で、「職場に命じられたため」が頻度が高い。

「職場での仕事のため自発的に」という理由ではほとんどの教育訓練で頻度が高い。「仕事とは関係なく自分のため」では、「大学・大学院」「通信教育」「個人指導」「専門書等」で、人数的に少ないものの教育訓練としては多岐にわたっている。

学習する年齢および期間については、2年を超えるのはまれであり、ほとんどが1週間～2年以下である。年齢については20歳代で経験した者が半数近くを占めている。30歳代から以降については偏ることなくほぼ分散状態である。

表1からこのような傾向・特徴が判明した。さら

に各項目から頻度の高い項目を列記してみると、「職場や関連会社の集合研修」で「一般事務に必要な技能」を「職場に命じられたため」「20～24歳」のとき「1週間未満」で教育訓練を受講した。

以上のような傾向が出た。この傾向を考えると「OA機器操作」すなわち「パソコン操作」に関して、さらに教育訓練を受講し自己の能力開発を高めないと、今後職場での業務に携わることができない可能性があるといった不安から、前述したような教育訓練の傾向が出たものと考察される。

このような傾向に対する能力開発のため、今回の「緊急中高年再就職促進訓練」の「パソコン処理科」の実施は、現在の中高年齢者層に対して教育訓練の場の提供なので、実施機関としては希望者全員の受講を旨とし、選抜することの極力ないよう能力開発の場を提供していきたい。今後「パソコン処理科」の第2次を実施する予定である。

## 6. おわりに

中高年齢者の生活設計について、冒頭述べたように職業生活が長くなっている中高年齢者の生活について少しふれてみよう。

今回講習会参加者に対して個別の面談を少しの時間であったが行った結果、やはり「仕事をせずに年金・貯蓄などで暮らしていける」というような人はいなく、全員が何らかの形で働きたいという希望を持ち続け、生活において収入源を探し続けている。また就職意欲に関しても参加者の扶養する子どもの年齢にも大きく関与している。今回の緊急対策における能力開発を、国民に喜んでもらえる施策で実施完了したいものである。